

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月26日

**【中間会計期間】** 第97期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社椿本チエイン

**【英訳名】** T S U B A K I M O T O C H A I N C O .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 美 本 龍 彦

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区中之島三丁目3番3号

**【電話番号】** (06)6441-0011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画センター財務部長 小 林 均  
(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台1-1-3  
(電話番号) (0774)64-5001

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区九段北三丁目2番4号  
株式会社椿本チエイン 東京支社

**【電話番号】** (03)3221-5611

**【事務連絡者氏名】** 東京支社総務課長 飯久保 忠信

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	62,625	70,108	77,474	129,563	147,761
経常利益 (百万円)	3,903	5,602	5,304	8,888	12,594
中間(当期)純利益 (百万円)	1,835	2,770	1,714	4,449	6,606
純資産額 (百万円)	68,675	77,305	80,606	71,633	77,098
総資産額 (百万円)	175,330	189,906	202,386	179,263	198,458
1株当たり純資産額 (円)	365.53	412.11	404.58	380.91	410.66
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	9.76	14.76	9.14	22.77	34.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.2	40.7	37.5	40.0	38.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,895	1,077	4,571	9,672	10,680
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,272	2,101	3,229	2,465	5,595
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,454	1,055	1,999	9,412	5,595
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,958	9,591	10,340	11,562	10,984
従業員数 (人)	4,777	4,853	5,102	4,765	4,675
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	35,284	39,818	44,833	73,671	83,521
経常利益 (百万円)	2,636	3,490	4,252	5,414	7,399
中間(当期)純利益 (百万円)	1,693	2,111	1,533	3,333	4,267
資本金 (百万円)	17,076	17,076	17,076	17,076	17,076
発行済株式総数 (千株)	191,406	191,406	191,406	191,406	191,406
純資産額 (百万円)	58,003	64,632	60,617	60,120	62,147
総資産額 (百万円)	131,611	145,767	153,118	136,774	153,676
1株当たり配当額 (円)	3.0	3.0	3.0	7.0	9.0
自己資本比率 (%)	44.1	44.3	39.6	44.0	40.4
従業員数 (人)	1,708	1,760	1,845	1,722	1,754

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 提出会社の経営指標等のうち、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 提出会社の平成18年3月期の1株当たり配当額9.0円は、創業90周年記念配当2.0円を含んでおります。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社の異動については、パワトラ事業部門において連結子会社が1社増加しております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ツバキ山久チエイン(株)	東京都港区	126	パワトラ事業	51.0	動力伝動装置の製造販売 役員の兼任等...有

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
パワトラ事業部門	3,925
マテハン事業部門	806
その他部門	202
全社(共通)	169
合計	5,102

- (注) 1 従業員数は就業人員数(常勤嘱託、シニア、パートタイマー、アルバイト、契約社員を含む)であります。  
2 上表の人数には執行役員は含んでおりません。  
3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門等に所属している従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,845
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(常勤嘱託、シニア、パートタイマー、アルバイト、契約社員を含む)であります。  
2 上表の人数には執行役員は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、総じて良好に推移しました。米国経済は、原油価格の高騰などによるインフレ懸念や住宅投資の低迷などにより、成長が鈍化しました。欧州経済は、民間部門の設備投資や建設投資が増加したことなどにより、域内各国の格差はあるものの、全体としては好調に推移しました。アジア経済は、建設投資や輸出が活発であった中国などを中心に、高成長を持続しました。

一方、わが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の増加などにより、景気の拡大が続きました。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）を取り巻く市場環境に関し、国内市場につきましては、自動車業界、工作機械業界などが引き続き好調を維持しました。また、海外市場につきましては、原油価格の高騰や米国景気の動向などの不安材料はあったものの、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、中長期ビジョンとして掲げた「グローバル・ベスト戦略」を積極的に展開し、当社グループの全体最適の追求と企業価値の最大化を目指して受注の拡大に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注高は74,173百万円（前年同期比2.7%減）、売上高は77,474百万円（同10.5%増）となりました。

利益につきましては、マテハン事業において、北米の案件で大きな損失を計上したことなどから、営業利益は5,695百万円（同6.8%減）、経常利益は5,304百万円（同5.3%減）となり、また中間純利益は1,714百万円（同38.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

パワトラ事業部門における「チェーン事業」につきましては、新型RSローラチェーンをはじめとするドライブチェーンや大形コンベヤチェーン、ケーブルベヤなどが好調で、自動車、鉄鋼、工作機械などの業界向けを中心に、堅調に推移しました。

「自動車部品事業」につきましては、タイミングチェーンドライブシステムが好調で、国内カーメーカー向けの納入が堅調に推移したことに加え、海外各拠点での販売が大幅に伸長しました。

「精機事業」につきましては、電動式シリンダ、摩擦式締結具、カップリングなどが好調で、工作機械、射出成型機、IT、自動車、造船などの業界向けを中心に、堅調を維持しました。

以上により、パワトラ事業部門の受注高は59,480百万円（前年同期比9.5%増）、売上高は59,021百万円（同10.6%増）、営業利益は7,267百万円（同3.7%増）となりました。

マテハン事業部門につきましては、塗装ラインを中心とした自動車業界向け搬送設備のほか、国内外IT関連業界向けの搬送設備や工作機械業界向けコンベヤなどが好調に推移しました。しかし、連結子会社であるTSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC.（100%出資、米国テネシー州）において、自動車業界向け塗装ライン搬送システムの設置工事に関する多額の追加工事費用等が発生し、大きな損失を計上しました。

以上により、マテハン事業部門の受注高は14,692百万円（前年同期比33.1%減）、売上高は18,177百万円（同10.6%増）、営業利益は17百万円（同97.4%減）となりました。

また、その他部門の売上高は275百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は97百万円（同40.4%増）となりました。

所在地別セグメントの売上高につきましては、日本では56,637百万円（前年同期比13.7%増）、北米地域では13,229百万円（同7.6%増）、欧州地域では4,304百万円（同32.7%増）およびアジア・オセアニア地域では、前中間連結会計期間において連結子会社であった韓国コンベヤ工業㈱を持分法適用関連会社としたことなどから、前年同期比30.5%減の3,302百万円となりました。営業損益につきましては、日本では6,861百万円（同5.0%増）の営業利益、北米地域では487百万円の営業損失（前年同期は459百万円の営業利益）、欧州地域では373百万円（同35.7%増）の営業利益、およびアジア・オセアニア地域では486百万円（同5.8%増）の営業利益となりました。

また、海外売上高につきましては、北米地域では13,479百万円（前年同期比6.6%増）、欧州地域では4,682百万円（同30.9%増）、アジア・オセアニア地域では9,447百万円（同50.5%増）、およびその他地域では3,207百万円（同16.6倍）となり、連結売上高に占める割合は39.8%であります。

（注） 「業績」に記載した金額には、消費税等を含んでおりません。

## （2） キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益を5,283百万円計上したものの、前期に引き続き自動車部品生産設備を中心に積極的な設備投資を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べ643百万円減少し、10,340百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は4,571百万円（前中間連結会計期間比4.2倍）となりました。これは、税金等調整前中間純利益は5,283百万円あったことに加え、減価償却費が2,818百万円ありましたが、一方で法人税等の支払3,665百万円を行ったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3,229百万円（前中間連結会計期間比53.7%増）となりました。これは、主に自動車部品生産設備等の設備投資に3,544百万円を支出したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,999百万円（前中間連結会計期間比89.4%増）となりました。これは、長期借入金の返済、記念配当2円増配した配当金の支払いによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ(当社および連結子会社)の製品は、主に受注生産であります。製品の一部につきましては、見込生産も行っております。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	48,296	12.2
マテハン事業部門	17,993	7.7
合計	66,290	11.0

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	59,480	9.5	13,016	5.9
マテハン事業部門	14,692	33.1	10,820	35.6
合計	74,173	2.7	23,836	18.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	59,021	10.6
マテハン事業部門	18,177	10.6
その他部門	275	10.0
合計	77,474	10.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
椿本興業株式会社	13,221	18.9	12,483	16.1

- 3 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用関連会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用関連会社)は、「パワートランスミッションとメテリアルハンドリングの技術力を駆使して、世界の顧客にベスト・バリューを提供します」をミッションに掲げ、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の開発・技術センターと各事業部の技術部門・生産技術部門、および各関係会社の設計・開発部門により推進されており、研究開発スタッフは、グループ全体で約280名にのぼり、これは総従業員数の約5%に当たっております。

また、京都大学、大阪工業大学等外部機関とも密接な協力関係を保ち、これにより先進技術の研究開発を効果的に進めております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1,824百万円となっております。

#### [パワトラ事業部門]

チェーン事業における伝動用チェーン、搬送用チェーン、ケーブルベヤにつきましては、新材料、表面処理や加工技術の研究、開発および商品の開発を行っております。当中間連結会計期間における主な成果としましては、新RSローラチェーン(G7)の市場投入、新表面処理耐食チェーン、耐熱ラムダチェーン、ベアリングローラコンベヤチェーン耐粉塵仕様の開発、オーキャリーコンベヤの発売、プラケーブルベヤTKRの開発等であります。当事業にかかる研究開発費は317百万円であります。

自動車部品事業における自動車エンジンのタイミングドライブ用チェーンシステム、歯付きベルトシステムおよび一般用歯付きベルト伝動につきましては、材料・表面処理・加工技術・評価/解析技術・新機構部品の研究および商品の開発を行っております。当中間連結会計期間における主な成果としましては、新噛合い理論を応用した低騒音サイレントチェーンの開発、小ピッチ高強度ローラチェーンの開発、新機構・新材料を採用したチェーンテンションの開発、表面処理の性能・品質を向上させる研究、塑性加工高精度化の研究、ドライブシステムや個々の機器の挙動を正確に予測する評価・解析技術の磨き上げ等であります。当事業にかかる研究開発費は778百万円であります。

精機事業におきましては、変減速機、電動シリンダ、クラッチ、保護機器、軸連結/締結具について、業界別・用途別オンリーワン化を目指し機種拡大、高速化、精密化、静音化、メカトロ化、海外規格適格化、環境負荷低減に対応する技術と商品の開発等を行っております。当中間連結会計期間における主な成果としましては、海外向け及び用途別カムクラッチの開発とカムの超長寿命化研究、用途別連結締結具の機能強化研究、減速機のメカトロ化・省エネ技術研究と用途別商品開発、電動シリンダにおけるネジの長寿命化と駆動制御装置の研究、用途別過負荷保護機器のシステムソフト開発、環境配慮パワトラ機器の技術研究等であります。当事業にかかる研究開発費は94百万円であります。

[ マテハン事業部門 ]

物流システム・生産プロセス・情報プロセスにつきまして、物流コスト削減、小口化に対応する商品開発および基盤技術開発を行っております。当中間連結会計期間における主な成果としましては、自動車塗装工場向けボディ搬送システム、創薬業界向けのミニチューブピッキングシステム、物流業界向けシステム用センシング技術等であります。当事業にかかる研究開発費は632百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、下記の設備に異動がありました。

##### (1) 国内子会社

当中間連結会計期間において、ツバキ山久チエイン(株)を連結子会社としたため、下記の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)		合計
ツバキ山久チエイン(株) (東京都港区ほか)	パワトラ 事業部門	伝動装置 生産設備	172	30	1,361 (17,534)	30	1,596	165

(注) その他欄は工具器具備品であります。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,000,000
計	299,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	191,406,969	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	
計	191,406,969	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		191,406		17,076		12,671

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目11-2	16,398	8.57
ペアースターズアンドカンパニー(常任代理人シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	383 Madison Avenue New York, New York 10179 (東京都品川区東品川2丁目3-14)	14,602	7.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,766	6.67
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	12,029	6.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,972	4.69
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	7,722	4.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	6,689	3.50
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,268	3.27
椿本チエイン持株共栄会	大阪市北区小松原町2-4	4,418	2.31
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	4,245	2.22
計		94,110	49.17

(注) 1 上記の所有株式数のうちには、信託業務に係る株式数が次のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 12,766千株  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,972千株  
 資産管理サービス信託銀行株式会社 6,268千株

2 日本生命保険相互会社他1社から平成17年8月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成17年7月31日現在で、12,608千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、日本生命保険相互会社他1社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 日本生命保険相互会社他1社(連名)  
 住所 大阪市中央区今橋3丁目5-12  
 所有株式数 12,608千株  
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 6.59%

3 タイヨー・ファンド・マネジメント・コーポレーション・エルエルシーから平成17年10月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成17年9月30日現在で、14,155千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、タイヨー・ファンド・マネジメント・コーポレーション・エルエルシーの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タイヨー・ファンド・マネジメント・コーポレーション・エルエルシー  
 住所 405 Ragsdale Drive, Suite 200, Monterey, CA 93940, USA  
 所有株式数 14,155千株  
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 7.40%

4 モルガン・スタンレー証券会社他7社から平成18年10月11日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成18年9月30日現在で、12,816千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、モルガン・スタンレー証券会社他7社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 モルガン・スタンレー証券会社他7社(連名)  
 住所 東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3  
 所有株式数 12,816千株  
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 6.70%

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,884,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,163,000	186,163	
単元未満株式	普通株式 1,359,969		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	191,406,969		
総株主の議決権		186,163	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島 3丁目3番3号	3,884,000		3,884,000	2.03
計		3,884,000		3,884,000	2.03

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	916	836	798	780	702	616
最低(円)	802	709	632	623	580	523

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
〔資産の部〕							
流動資産							
現金及び預金	1	8,583		9,140		9,867	
受取手形及び売掛金	4	38,922		44,004		39,975	
有価証券		1,514		1,588		1,616	
たな卸資産		24,259		23,393		23,874	
繰延税金資産		2,107		2,306		2,436	
その他		1,290		1,698		1,358	
貸倒引当金		269		306		272	
流動資産合計		76,407	40.2	81,826	40.4	78,856	39.7
固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	1	42,316		43,305		41,967	
減価償却累計額	1	21,498	20,817	23,469	19,836	22,054	19,912
機械装置及び運搬具	1	60,545		64,775		62,606	
減価償却累計額	1	45,813	14,732	48,183	16,592	46,849	15,757
工具器具備品	1	15,275		15,969		15,464	
減価償却累計額	1	13,194	2,080	13,728	2,241	13,333	2,131
土地	1		36,115		36,674		35,306
建設仮勘定	1		2,878		4,427		3,156
有形固定資産合計		76,624	40.3	79,771	39.4	76,263	38.4
2 無形固定資産	1	1,622	0.9	1,446	0.7	1,536	0.8
3 投資その他の資産							
投資有価証券	1	26,793		32,583		35,566	
長期貸付金		41		142		38	
繰延税金資産		1,972		1,886		1,815	
再評価に係る 繰延税金資産		2,141					
その他		4,524		4,878		4,556	
貸倒引当金		220		148		175	
投資その他の資産合計		35,252	18.6	39,342	19.5	41,802	21.1
固定資産合計		113,498	59.8	120,559	59.6	119,601	60.3
資産合計		189,906	100.0	202,386	100.0	198,458	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
〔負債の部〕								
流動負債								
支払手形及び買掛金	4	23,737		29,009		25,444		
短期借入金	1	10,016		10,071		7,413		
一年以内に返済予定の 長期借入金	1	8,209		3,362		7,055		
一年以内に償還予定の 社債	1	100		960		900		
未払法人税等		2,137		2,150		3,460		
繰延税金負債				9				
賞与引当金		2,350		2,652		2,559		
その他	4	8,813		11,075		9,503		
流動負債合計		55,365	29.2	59,291	29.3	56,337	28.4	
固定負債								
社債	1	7,900		7,120		7,100		
長期借入金	1	17,568		18,536		16,498		
長期未払金		5,303		4,497		5,484		
繰延税金負債		10,768		14,180		14,148		
再評価に係る 繰延税金負債				6,773		6,773		
退職給付引当金		10,594		10,271		9,915		
役員退職慰労引当金		329		436		363		
その他		592		673		634		
固定負債合計		53,057	27.9	62,488	30.9	60,917	30.7	
負債合計		108,422	57.1	121,780	60.2	117,255	59.1	
〔少数株主持分〕								
少数株主持分		4,178	2.2			4,104	2.1	
〔資本の部〕								
資本金		17,076	9.0			17,076	8.6	
資本剰余金		12,653	6.7			12,654	6.4	
利益剰余金		41,234	21.7			44,508	22.4	
土地再評価差額金		3,132	1.7			12,047	6.1	
その他有価証券評価差額金		11,850	6.2			16,748	8.4	
為替換算調整勘定		997	0.5			427	0.2	
自己株式		1,380	0.7			1,414	0.7	
資本合計		77,305	40.7			77,098	38.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		189,906	100.0			198,458	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
〔純資産の部〕								
株主資本								
資本金				17,076				
資本剰余金				12,655				
利益剰余金				45,015				
自己株式				1,428				
株主資本合計				73,318	36.2			
評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金				14,839				
繰延ヘッジ損益				2				
土地再評価差額金				12,047				
為替換算調整勘定				240				
評価・換算差額等 合計				2,549	1.3			
少数株主持分				4,737	2.3			
純資産合計				80,606	39.8			
負債及び純資産合計				202,386	100.0			



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		70,108	100.0		77,474	100.0		147,761	100.0	
売上原価			50,998	72.7		57,827	74.6		108,500	73.4	
売上総利益			19,110	27.3		19,646	25.4		39,261	26.6	
販売費及び一般管理費			13,000	18.6		13,950	18.0		25,431	17.2	
営業利益			6,109	8.7		5,695	7.4		13,830	9.4	
営業外収益											
受取利息			39			40			85		
受取配当金			180			254			267		
賃貸料			69			79			135		
受取保険金			147			157			150		
その他			183	620	0.9	219	751	0.9	340	978	0.6
営業外費用											
支払利息			541			490			994		
製品補償費			86						208		
為替差損					248						
その他		500	1,127	1.6	404	1,143	1.5	1,011	2,214	1.5	
経常利益			5,602	8.0		5,304	6.8		12,594	8.5	
特別利益	2										
固定資産売却益			454					454			
貸倒引当金戻入額			17			10					
退職給付制度改定に伴う利益			471	0.6		10	0.0	78	532	0.4	
特別損失	3										
固定資産廃却損						30					
減損損失	4		31					31			
土地交換譲渡損失			135					135			
退職給付制度改定に伴う損失			351	518	0.7		30	0.0	351	518	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			5,554	7.9		5,283	6.8		12,608	8.5	
法人税、住民税及び事業税		2,293			2,318			5,401			
法人税等調整額		193	2,486	3.5	1,079	3,398	4.4	110	5,291	3.5	
少数株主利益			297	0.4		170	0.2		710	0.5	
中間(当期)純利益			2,770	4.0		1,714	2.2		6,606	4.5	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,653		12,653
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末) 残高			12,653		12,654
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			39,343		39,343
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		2,770		6,606	
土地再評価差額金取崩額		41	2,811	41	6,648
利益剰余金減少高					
配当金		750		1,313	
役員賞与		170	920	170	1,483
利益剰余金中間期末(期末) 残高			41,234		44,508

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	17,076	12,654	44,508	1,414	72,824
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,125		1,125
役員賞与			82		82
中間純利益			1,714		1,714
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		1		1	2
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)					
当中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		1	506	13	493
平成18年9月30日残高(百万円)	17,076	12,655	45,015	1,428	73,318

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	16,748		12,047	427	4,273	4,104	81,202
当中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							1,125
役員賞与							82
中間純利益							1,714
自己株式の取得							14
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,909	2		187	1,723	632	1,090
当中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,909	2		187	1,723	632	596
平成18年9月30日残高(百万円)	14,839	2	12,047	240	2,549	4,737	80,606

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		5,554	5,283	12,608
減価償却費		2,626	2,818	5,509
減損損失		31		31
土地交換譲渡損失		135		135
固定資産売却却損益		366	89	304
貸倒引当金の減少額		21	15	42
退職給付引当金の増減額		475	126	762
確定拠出年金移行に伴う 未払金の増減額		41	800	487
売上債権の増加額		3,006	2,426	4,193
たな卸資産の増減額		2,550	1,284	3,147
仕入債務の増加額		1,662	1,971	4,440
役員賞与の支払額		193	119	193
その他		379	226	1,016
小計		3,816	8,438	15,584
利息及び配当金の受取額		222	299	359
利息の支払額		545	501	989
法人税等の支払額		2,415	3,665	4,272
営業活動による キャッシュ・フロー		1,077	4,571	10,680
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出			4	
定期預金の払戻による 収入		3	549	4
有価証券の取得による 支出		16	6	20
有価証券の売却による 収入		91	106	141
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出			515	
関係会社への出資による 支出		96		155
長期貸付による支出		29	35	66
長期貸付金の回収による 収入		33	60	68
固定資産の取得による 支出		3,204	3,544	6,786
固定資産の売却による 収入		1,118	160	1,217
投資活動による キャッシュ・フロー		2,101	3,229	5,595

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		41	2,043	1,694
長期借入による収入			3,203	1,000
長期借入金の返済による 支出		5,246	5,620	8,183
社債の発行による収入		6,956		6,955
社債の償還による支出		1,700	130	1,700
割賦代金等の支払 による支出		232	202	450
配当金の支払額		750	1,125	1,313
少数株主への配当金の 支払額		108	154	159
自己株式の取得による 支出		16	14	50
自己株式の売却による 収入		0	2	1
財務活動による キャッシュ・フロー		1,055	1,999	5,595
現金及び現金同等物に係る 換算差額		108	13	205
現金及び現金同等物の 減少額		1,971	643	304
現金及び現金同等物の 期首残高		11,562	10,984	11,562
連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の減少額				273
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,591	10,340	10,984

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 23社</p> <p>(株)ツバキエマソン (株)椿本カスタムチエン (株)椿本スプロケット 椿本メイフラン(株) (株)椿本バルクシステム (株)椿本鋳工 (株)椿本マシナリー 椿本西日本(株) (株)北海道椿本チエイン (株)ツバキサポートセンター U.S.Tsubaki, Inc. Ballantine, Inc. TSUBAKI OF CANADA LIMITED TSUBAKIMOTO EUROPE B.V. TSUBAKIMOTO U.K. LTD. 台湾椿本股份有限公司 Tsubakimoto Singapore Pte.Ltd. TSUBAKIMOTO THAILAND CO.,LTD. TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND)CO.,LTD. TSUBAKI AUSTRALIA PTY.LIMITED 天津華盛昌齒輪有限公司 TSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC. 韓国コンベヤ工業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 椿本汽車発動機(上海) 有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 23社</p> <p>(株)ツバキエマソン (株)椿本カスタムチエン (株)椿本スプロケット ツバキ山久チエイン(株) 椿本メイフラン(株) (株)椿本バルクシステム (株)椿本鋳工 (株)椿本マシナリー 椿本西日本(株) (株)北海道椿本チエイン (株)ツバキサポートセンター U.S.Tsubaki, Inc. Ballantine, Inc. TSUBAKI OF CANADA LIMITED TSUBAKIMOTO EUROPE B.V. TSUBAKIMOTO U.K. LTD. 台湾椿本股份有限公司 Tsubakimoto Singapore Pte.Ltd. TSUBAKIMOTO THAILAND CO.,LTD. TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND)CO.,LTD. TSUBAKI AUSTRALIA PTY.LIMITED 天津華盛昌齒輪有限公司 TSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC.</p> <p>なお、ツバキ山久チエイン(株)は平成18年4月3日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>前中間連結会計期間において連結子会社であった韓国コンベヤ工業(株)については、実質支配力基準の適用から外れたために、前連結会計年度下期より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 22社</p> <p>(株)ツバキエマソン (株)椿本カスタムチエン (株)椿本スプロケット 椿本メイフラン(株) (株)椿本バルクシステム (株)椿本鋳工 (株)椿本マシナリー 椿本西日本(株) (株)北海道椿本チエイン (株)ツバキサポートセンター U.S.Tsubaki, Inc. Ballantine, Inc. TSUBAKI OF CANADA LIMITED TSUBAKIMOTO EUROPE B.V. TSUBAKIMOTO U.K. LTD. 台湾椿本股份有限公司 Tsubakimoto Singapore Pte.Ltd. TSUBAKIMOTO THAILAND CO.,LTD. TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND)CO.,LTD. TSUBAKI AUSTRALIA PTY.LIMITED 天津華盛昌齒輪有限公司 TSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC.</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった韓国コンベヤ工業(株)については、実質支配力基準の適用から外れたために、当連結会計年度下期より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する関連会社 1社 会社名 天津椿本輸送機械有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名 椿本汽車発動機(上海)有限公司 持分法を適用しない関連会社 主要な会社名 新興製機(株) (持分法の適用を除外した理由) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用を除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、韓国コンベヤ工業(株)、天津華盛昌齒輪有限公司およびTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE(THAILAND)CO., LTD.の中間決算日は6月30日、TSUBAKIMOTO THAILAND CO., LTD.の中間決算日は7月31日であります。 上記連結子会社につきましては、中間連結財務諸表の作成に当たって連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する関連会社 2社 会社名 韓国コンベヤ工業(株) 天津椿本輸送機械有限公司 なお、前中間連結会計期間において連結子会社であった韓国コンベヤ工業(株)については、実質支配力基準の適用から外れたために、前連結会計年度下期より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名 同左 持分法を適用しない関連会社 同左 (持分法の適用を除外した理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、天津華盛昌齒輪有限公司およびTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE(THAILAND)CO., LTD.の中間決算日は6月30日、TSUBAKIMOTO THAILAND CO., LTD.の中間決算日は7月31日であります。 上記連結子会社につきましては、中間連結財務諸表の作成に当たって連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する関連会社 2社 会社名 韓国コンベヤ工業(株) 天津椿本輸送機械有限公司 なお、前連結会計年度において連結子会社であった韓国コンベヤ工業(株)については、実質支配力基準の適用から外れたために、当連結会計年度下期より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名 同左 持分法を適用しない関連会社 同左 (持分法の適用を除外した理由) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用を除外しております。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、天津華盛昌齒輪有限公司(中華人民共和国)およびTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE(THAILAND)CO., LTD.(タイ)の決算日は12月31日、TSUBAKIMOTO THAILAND CO., LTD.(タイ)の決算日は1月31日であります。 上記連結子会社につきましては、連結財務諸表の作成に当たって連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ .....時価法</p> <p>たな卸資産 主として、先入先出法、個別法および移動平均法に基づく原価法により評価しておりますが、一部の海外連結子会社では低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....金利スワップ取引 および為替予約取引 ヘッジ対象 .....変動金利の借入金 利息および外貨建 取引 ヘッジ方針 為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用して おります。なお、投機目的 によるデリバティブ取引は 行わない方針であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 長期請負工事の収益計上基準 長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準によっておりますが、マテハン事業部門の一部海外連結子会社においては、工事進行基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理を行っている為替予約および特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は31百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(収益計上基準)</p> <p>従来、長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準を採用していましたが、当中間連結会計期間よりマテハン事業部門の一部海外連結子会社において工事進行基準により計上する方法に変更しております。</p> <p>これは年間受注額に占める長期大型工事の割合が増加傾向にあり、より適正な期間損益計算を行うためであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は1,034百万円、売上原価は1,004百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ29百万円増加しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、75,870百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は31百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(収益計上基準)</p> <p>従来、長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準を採用していましたが、当連結会計年度よりマテハン事業部門の一部海外連結子会社において工事進行基準により計上する方法に変更しております。</p> <p>これは年間受注額に占める長期大型工事の割合が増加傾向にあり、より適正な期間損益計算を行うためであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は5,624百万円、売上原価は5,672百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ47百万円減少しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>「一年以内に返済予定の長期借入金」は、従来、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、より明瞭に表示するため当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「一年以内に返済予定の長期借入金」の金額は7,154百万円であります。</p>	<p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「製品補償費」は、当中間連結会計期間においては重要性が減少したため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「製品補償費」は71百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の百分の十を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「為替差損」は107百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>国内連結子会社のうち 1社は、平成17年 5月 1日付で、確定拠出年金法の施行に伴い、適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年 1月31日企業会計基準適用指針第 1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年 3月29日実務対応報告第 2号)を適用しております。</p> <p>当制度改定に伴い1351百万円を特別損失に計上しております。</p>		<p>(退職給付引当金)</p> <p>国内連結子会社のうち、1社は平成 17年 5月 1日付で、2社は平成 18年 4月 1日付で、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成 14年 1月 31日企業会計基準適用指針第 1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成 14年 3月 29日実務対応報告第 2号)を適用しております。</p> <p>当制度改定に伴う損益等に与えた影響額については(退職給付関係)に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,713</td> <td>(15,784)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,349</td> <td>(7,307)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>866</td> <td>(866)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,886</td> <td>(29,538)</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>72</td> <td>(72)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>63</td> <td>(63)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,951</td> <td>(53,632)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>5,354</td> <td>(5,140)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>800</td> <td>(800)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,800</td> <td>(10,331)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,955</td> <td>(16,271)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>		百万円	百万円	建物及び構築物	16,713	(15,784)	機械装置及び運搬具	7,349	(7,307)	工具器具備品	866	(866)	土地	30,886	(29,538)	建設仮勘定	72	(72)	無形固定資産	63	(63)	計	55,951	(53,632)		百万円	百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	5,354	(5,140)	社債	800	(800)	長期借入金	10,800	(10,331)	計	16,955	(16,271)	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>230</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,758</td> <td>(15,173)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,461</td> <td>(8,461)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,000</td> <td>(1,000)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,536</td> <td>(29,612)</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>75</td> <td>(75)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>63</td> <td>(63)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>126</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,254</td> <td>(54,387)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>726</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>3,357</td> <td>(2,956)</td> </tr> <tr> <td>一年以内に償還予定の社債</td> <td>860</td> <td>(800)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>120</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,756</td> <td>(7,355)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,820</td> <td>(11,111)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>		百万円	百万円	現金及び預金	230	( )	建物及び構築物	15,758	(15,173)	機械装置及び運搬具	8,461	(8,461)	工具器具備品	1,000	(1,000)	土地	31,536	(29,612)	建設仮勘定	75	(75)	無形固定資産	63	(63)	投資有価証券	126	( )	計	57,254	(54,387)		百万円	百万円	短期借入金	726	( )	一年以内に返済予定の長期借入金	3,357	(2,956)	一年以内に償還予定の社債	860	(800)	社債	120	( )	長期借入金	7,756	(7,355)	計	12,820	(11,111)	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,742</td> <td>(15,384)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,659</td> <td>(7,659)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>942</td> <td>(942)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,133</td> <td>(29,612)</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>210</td> <td>(210)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>63</td> <td>(63)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,752</td> <td>(53,873)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>409</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>4,343</td> <td>(4,313)</td> </tr> <tr> <td>一年以内に償還予定の社債</td> <td>800</td> <td>(800)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,735</td> <td>(8,592)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,288</td> <td>(13,705)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>		百万円	百万円	建物及び構築物	15,742	(15,384)	機械装置及び運搬具	7,659	(7,659)	工具器具備品	942	(942)	土地	30,133	(29,612)	建設仮勘定	210	(210)	無形固定資産	63	(63)	計	54,752	(53,873)		百万円	百万円	短期借入金	409	( )	一年以内に返済予定の長期借入金	4,343	(4,313)	一年以内に償還予定の社債	800	(800)	長期借入金	8,735	(8,592)	計	14,288	(13,705)
	百万円	百万円																																																																																																																																				
建物及び構築物	16,713	(15,784)																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	7,349	(7,307)																																																																																																																																				
工具器具備品	866	(866)																																																																																																																																				
土地	30,886	(29,538)																																																																																																																																				
建設仮勘定	72	(72)																																																																																																																																				
無形固定資産	63	(63)																																																																																																																																				
計	55,951	(53,632)																																																																																																																																				
	百万円	百万円																																																																																																																																				
一年以内に返済予定の長期借入金	5,354	(5,140)																																																																																																																																				
社債	800	(800)																																																																																																																																				
長期借入金	10,800	(10,331)																																																																																																																																				
計	16,955	(16,271)																																																																																																																																				
	百万円	百万円																																																																																																																																				
現金及び預金	230	( )																																																																																																																																				
建物及び構築物	15,758	(15,173)																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	8,461	(8,461)																																																																																																																																				
工具器具備品	1,000	(1,000)																																																																																																																																				
土地	31,536	(29,612)																																																																																																																																				
建設仮勘定	75	(75)																																																																																																																																				
無形固定資産	63	(63)																																																																																																																																				
投資有価証券	126	( )																																																																																																																																				
計	57,254	(54,387)																																																																																																																																				
	百万円	百万円																																																																																																																																				
短期借入金	726	( )																																																																																																																																				
一年以内に返済予定の長期借入金	3,357	(2,956)																																																																																																																																				
一年以内に償還予定の社債	860	(800)																																																																																																																																				
社債	120	( )																																																																																																																																				
長期借入金	7,756	(7,355)																																																																																																																																				
計	12,820	(11,111)																																																																																																																																				
	百万円	百万円																																																																																																																																				
建物及び構築物	15,742	(15,384)																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	7,659	(7,659)																																																																																																																																				
工具器具備品	942	(942)																																																																																																																																				
土地	30,133	(29,612)																																																																																																																																				
建設仮勘定	210	(210)																																																																																																																																				
無形固定資産	63	(63)																																																																																																																																				
計	54,752	(53,873)																																																																																																																																				
	百万円	百万円																																																																																																																																				
短期借入金	409	( )																																																																																																																																				
一年以内に返済予定の長期借入金	4,343	(4,313)																																																																																																																																				
一年以内に償還予定の社債	800	(800)																																																																																																																																				
長期借入金	8,735	(8,592)																																																																																																																																				
計	14,288	(13,705)																																																																																																																																				

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																
<p>2 保証債務 関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東楯大気塗装輸送系統設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>楯本汽車発動機(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>ツバキカーベル(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員(116名) 475百万円</p>		百万円	天津東楯大気塗装輸送系統設備有限公司	127	楯本汽車発動機(上海)有限公司	34	ツバキカーベル(上海)有限公司	6	計	169	<p>2 保証債務 関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東楯大気塗装輸送系統設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>楯本汽車発動機(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>楯艾黙生機械(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>クオドラントイービービージャパン</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員(92名) 364百万円</p>		百万円	天津東楯大気塗装輸送系統設備有限公司	298	楯本汽車発動機(上海)有限公司	65	楯艾黙生機械(上海)有限公司	44	クオドラントイービービージャパン	7	計	416	<p>2 保証債務 関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東楯大気塗装輸送系統設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>楯本汽車発動機(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>楯艾黙生機械(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員(107名) 436百万円</p>		百万円	天津東楯大気塗装輸送系統設備有限公司	175	楯本汽車発動機(上海)有限公司	43	楯艾黙生機械(上海)有限公司	26	計	245
	百万円																																	
天津東楯大気塗装輸送系統設備有限公司	127																																	
楯本汽車発動機(上海)有限公司	34																																	
ツバキカーベル(上海)有限公司	6																																	
計	169																																	
	百万円																																	
天津東楯大気塗装輸送系統設備有限公司	298																																	
楯本汽車発動機(上海)有限公司	65																																	
楯艾黙生機械(上海)有限公司	44																																	
クオドラントイービービージャパン	7																																	
計	416																																	
	百万円																																	
天津東楯大気塗装輸送系統設備有限公司	175																																	
楯本汽車発動機(上海)有限公司	43																																	
楯艾黙生機械(上海)有限公司	26																																	
計	245																																	
<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">173百万円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">140百万円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>																																
<p>4</p>	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,278百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,900百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の中間連結会計期間末日満期手形と同様に、中間連結会計期間末日が決済日であるものが中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,022百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,374百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(未払金)</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,278百万円	支払手形	1,900百万円	受取手形割引高	34百万円	売掛金	2,022百万円	買掛金	2,374百万円	流動負債その他(未払金)	492百万円	<p>4</p>																				
受取手形	2,278百万円																																	
支払手形	1,900百万円																																	
受取手形割引高	34百万円																																	
売掛金	2,022百万円																																	
買掛金	2,374百万円																																	
流動負債その他(未払金)	492百万円																																	

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>5 コミットメントライン契約            当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。            当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 481 478 604"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	15,000百万円	<p>5 コミットメントライン契約            当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。            当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="579 481 898 604"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	14,000百万円	<p>5 コミットメントライン契約            当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。            当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="999 481 1318 604"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	14,000百万円
コミットメントの総額	15,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	15,000百万円																			
コミットメントの総額	15,000百万円																			
借入実行残高	1,000百万円																			
差引額	14,000百万円																			
コミットメントの総額	15,000百万円																			
借入実行残高	1,000百万円																			
差引額	14,000百万円																			



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は、次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,448</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">2,020</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table>		百万円	給料及び手当	4,448	荷造運送費	2,020	賞与引当金 繰入額	559	減価償却費	320	退職給付費用	294	役員退職慰労 引当金繰入額	34	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は、次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,730</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">2,410</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table>		百万円	給料及び手当	4,730	荷造運送費	2,410	賞与引当金 繰入額	702	減価償却費	339	退職給付費用	255	役員退職慰労 引当金繰入額	42	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は、次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">9,250</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">4,284</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table>		百万円	給料及び手当	9,250	荷造運送費	4,284	賞与引当金 繰入額	597	減価償却費	659	退職給付費用	503	役員退職慰労 引当金繰入額	70
	百万円																																											
給料及び手当	4,448																																											
荷造運送費	2,020																																											
賞与引当金 繰入額	559																																											
減価償却費	320																																											
退職給付費用	294																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	34																																											
	百万円																																											
給料及び手当	4,730																																											
荷造運送費	2,410																																											
賞与引当金 繰入額	702																																											
減価償却費	339																																											
退職給付費用	255																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	42																																											
	百万円																																											
給料及び手当	9,250																																											
荷造運送費	4,284																																											
賞与引当金 繰入額	597																																											
減価償却費	659																																											
退職給付費用	503																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	70																																											
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454百万円</td> </tr> </table>	土地	437百万円	その他	16百万円	計	454百万円	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454百万円</td> </tr> </table>	土地	437百万円	その他	16百万円	合計	454百万円																														
土地	437百万円																																											
その他	16百万円																																											
計	454百万円																																											
土地	437百万円																																											
その他	16百万円																																											
合計	454百万円																																											
<p>3</p>	<p>3 固定資産廃却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27百万円	工具器具備品	3百万円	計	30百万円	<p>3</p>																																				
建物及び構築物	27百万円																																											
工具器具備品	3百万円																																											
計	30百万円																																											
<p>4 土地交換譲渡損失は、当社の 京都工場の土地の一部を交換 したことにより発生したもの であります。</p>	<p>4</p>	<p>4 土地交換譲渡損失は、当社の 京都工場の土地の一部を交換 したことにより発生したもの であります。</p>																																										

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	191,406			191,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,865	21	3	3,884

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 21千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,125	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	562	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係  (平成17年9月30日現在)  百万円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係  (平成18年9月30日現在)  百万円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成18年3月31日現在)  百万円
現金及び預金勘定 8,583	現金及び預金勘定 9,140	現金及び預金勘定 9,867
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 500	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 388	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 500
有価証券に含まれ る現金同等物 1,509	有価証券に含まれ る現金同等物 1,588	有価証券に含まれ る現金同等物 1,616
現金及び 現金同等物 9,591	現金及び 現金同等物 10,340	現金及び 現金同等物 10,984

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>115</td> <td>42</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,199</td> <td>781</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>423</td> <td>208</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,738</td> <td>1,032</td> <td>706</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				機械装置及び運搬具	115	42	72	工具器具備品	1,199	781	418	無形固定資産	423	208	215	計	1,738	1,032	706	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>275</td> <td>103</td> <td></td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>788</td> <td>461</td> <td></td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>353</td> <td>195</td> <td></td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,417</td> <td>760</td> <td></td> <td>656</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産					機械装置及び運搬具	275	103		171	工具器具備品	788	461		327	無形固定資産	353	195		158	計	1,417	760		656	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>142</td> <td>51</td> <td></td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,118</td> <td>800</td> <td></td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>377</td> <td>204</td> <td></td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,638</td> <td>1,056</td> <td></td> <td>582</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産					機械装置及び運搬具	142	51		91	工具器具備品	1,118	800		317	無形固定資産	377	204		173	計	1,638	1,056		582
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産																																																																																						
機械装置及び運搬具	115	42	72																																																																																			
工具器具備品	1,199	781	418																																																																																			
無形固定資産	423	208	215																																																																																			
計	1,738	1,032	706																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
有形固定資産																																																																																						
機械装置及び運搬具	275	103		171																																																																																		
工具器具備品	788	461		327																																																																																		
無形固定資産	353	195		158																																																																																		
計	1,417	760		656																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
有形固定資産																																																																																						
機械装置及び運搬具	142	51		91																																																																																		
工具器具備品	1,118	800		317																																																																																		
無形固定資産	377	204		173																																																																																		
計	1,638	1,056		582																																																																																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>706</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	313	1年超	392	計	706		百万円	支払リース料	188	減価償却費相当額	188	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>656</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	258	1年超	398	計	656		百万円	支払リース料	163	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	163	減損損失		<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>582</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	255	1年超	326	計	582		百万円	支払リース料	369	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	369	減損損失																																			
	百万円																																																																																					
1年以内	313																																																																																					
1年超	392																																																																																					
計	706																																																																																					
	百万円																																																																																					
支払リース料	188																																																																																					
減価償却費相当額	188																																																																																					
	百万円																																																																																					
1年以内	258																																																																																					
1年超	398																																																																																					
計	656																																																																																					
	百万円																																																																																					
支払リース料	163																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額																																																																																						
減価償却費相当額	163																																																																																					
減損損失																																																																																						
	百万円																																																																																					
1年以内	255																																																																																					
1年超	326																																																																																					
計	582																																																																																					
	百万円																																																																																					
支払リース料	369																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額																																																																																						
減価償却費相当額	369																																																																																					
減損損失																																																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
百万円	百万円	百万円
1年以内 3	1年以内 76	1年以内 5
1年超 7	1年超 100	1年超 14
計 10	計 176	計 19

[前へ](#)      [次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

(前中間連結会計期間末 平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	100	96	3
(3) その他			
合計	100	96	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,998	25,994	19,996
(2) 債券	54	50	4
(3) その他	149	141	7
合計	6,202	26,186	19,984

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	1,000
非上場外国債券	508
非上場株式	379

(当中間連結会計期間末 平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,070	31,153	25,082
(2) 債券			
(3) その他	149	146	2
合計	6,219	31,299	25,079

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	1,001
非上場外国債券	586
非上場株式	384

(前連結会計年度末 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	100	100	0
(3) その他			
合計	100	100	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,001	34,263	28,261
(2) 債券			
(3) その他	149	148	0
合計	6,150	34,411	28,261

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	1,000
非上場外国債券	616
非上場株式	369



(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(前中間連結会計期間末 平成17年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,488		1,528	39
	カナダドル	172		182	9
	オーストラリアドル	41		42	1
	買建 日本円	164		163	0
合計				51	

- (注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末 平成18年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,705		1,763	57
	カナダドル	156		163	6
	オーストラリアドル	80		82	2
	買建 日本円	1,368		1,335	33
金利	スワップ取引 支払変動・受取固定	150	150	10	10
合計					111

- (注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(前連結会計年度末 平成18年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,283		2,351	67
	カナダドル	258		261	2
	オーストラリアドル	144		141	3
	買建 日本円 英ポンド	1,210 17		1,196 17	14 0
合計					81

- (注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	パワトラ 事業部門 (百万円)	マテハン 事業部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,364	16,438	306	70,108		70,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	748	179	898	1,826	(1,826)	
計	54,113	16,617	1,204	71,935	(1,826)	70,108
営業費用	47,107	15,927	1,134	64,170	(170)	63,999
営業利益	7,005	690	69	7,764	(1,655)	6,109

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	パワトラ 事業部門 (百万円)	マテハン 事業部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,021	18,177	275	77,474		77,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	876	77	975	1,929	(1,929)	
計	59,897	18,255	1,250	79,403	(1,929)	77,474
営業費用	52,630	18,237	1,152	72,021	(242)	71,778
営業利益	7,267	17	97	7,382	(1,686)	5,695

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	パワトラ 事業部門 (百万円)	マテハン 事業部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,865	35,308	587	147,761		147,761
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,791	175	1,835	3,802	(3,802)	
計	113,656	35,484	2,422	151,563	(3,802)	147,761
営業費用	98,767	33,377	2,260	134,405	(474)	133,931
営業利益	14,889	2,106	162	17,158	(3,328)	13,830

- (注) 1 事業区分の方法  
事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パワトラ 事業部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伝動用チェーン 標準形チェーン、特形チェーン、無給油チェーン、強力チェーン、耐環境チェーン、低騒音チェーン、船舶エンジン用船用チェーン 他</li> <li>・搬送用チェーン 標準形コンベヤチェーン、特形コンベヤチェーン、フリーフローチェーン、工作機械用ATCチェーン、エスカレータ用チェーン、立体駐車場用チェーン、トップチェーン、バケットエレベータ用コンベヤチェーン、水処理用チェーン 他</li> <li>・ケーブル・ホース支持案内装置 プラスチックケーブルベヤ、スチールケーブルベヤ 他</li> <li>・周辺機器 チェーンテンショナ、チェーン給油装置 他</li> <li>・自動車部品 タイミングチェーン（ローラチェーン、サイレントチェーン）、チェーンテンショナ、タイミングベルト、オートテンショナ、ガイド、レバー、スプロケット、プーリー 他</li> <li>・一般産業用ベルト商品 タイミングベルト、タイミングプーリー 他</li> <li>・伝動装置 変減速機、直線作動機、締結具、軸継手、クラッチ、過負荷保護機器、トルク機器 スプロケット、間欠駆動ユニット 他</li> </ul>
マテハン 事業部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム 自動車製造ライン搬送システム、新聞工場内搬送システム、クリーン工場内搬送システム、流通業界向け仕分けシステム、創薬分野向け保管・ピッキングシステム、粉粒体搬送システム、各種搬送システム 他</li> <li>・コンベヤ、物流機器装置 各種コンベヤ、モノレール、回転棚、垂直自動棚、食品業界向けフリーザー、金属屑搬送装置、クーラント処理装置 他</li> <li>・設備監視ソフト</li> <li>・メンテナンスサービス</li> </ul>
その他部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビルメンテナンス、不動産賃貸業、保険代理業、ヘルスケア機器の販売 他</li> </ul>

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,693百万円、当中間連結会計期間1,778百万円、前連結会計年度3,389百万円であり、当社の本社管理部門等に係る費用であります。

4 会計処理基準の変更

(前中間連結会計期間)

「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準を採用しておりましたが、当中間連結会計期間よりマテハン事業部門の一部海外連結子会社において工事進行基準により計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して、マテハン事業部門で売上高は1,034百万円、営業費用は1,004百万円、営業利益は29百万円それぞれ増加しております。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準を採用しておりましたが、当連結会計年度よりマテハン事業部門の一部海外連結子会社において工事進行基準により計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して、マテハン事業部門で売上高は 5,624百万円、営業費用は 5,672百万円増加し、営業利益は 47百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する 売上高	49,814	12,300	3,242	4,750	70,108		70,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,319	338	7	209	6,874	(6,874)	
計	56,134	12,638	3,250	4,959	76,983	(6,874)	70,108
営業費用	49,600	12,178	2,974	4,499	69,253	(5,254)	63,999
営業利益	6,534	459	275	460	7,729	(1,620)	6,109

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する 売上高	56,637	13,229	4,304	3,302	77,474		77,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,023	348	6	300	7,678	(7,678)	
計	63,661	13,577	4,310	3,602	85,152	(7,678)	77,474
営業費用	56,799	14,065	3,936	3,116	77,918	(6,139)	71,778
営業利益又は営業損失( )	6,861	487	373	486	7,234	(1,538)	5,695

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する 売上高	102,329	30,244	7,275	7,911	147,761		147,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,079	687	12	557	16,337	(16,337)	
計	117,409	30,932	7,288	8,468	164,098	(16,337)	147,761
営業費用	102,981	29,953	6,750	7,511	147,197	(13,266)	133,931
営業利益	14,427	978	537	956	16,901	(3,071)	13,830

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、イギリス

(3) アジア・オセアニア.....台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,693百万円、当中間連結会計期間1,778百万円、前連結会計年度3,389百万円であり、当社の本社管理部門等に係る費用であります。

4 会計処理基準の変更

(前中間連結会計期間)

「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準を採用しておりましたが、当中間連結会計期間よりマテハン事業部門の一部海外連結子会社において工事進行基準により計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して、北米で売上高は1,034百万円、営業費用は1,004百万円、営業利益は29百万円それぞれ増加しております。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準を採用しておりましたが、当連結会計年度よりマテハン事業部門の一部海外連結子会社において工事進行基準により計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して、北米で売上高は 5,624百万円、営業費用は 5,672百万円増加し、営業利益は 47百万円減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,644	3,576	6,275	193	22,690
連結売上高(百万円)					70,108
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.0	5.1	9.0	0.3	32.4

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	13,479	4,682	9,447	3,207	30,817
連結売上高(百万円)					77,474
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.4	6.0	12.2	4.2	39.8

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	31,147	7,944	13,926	490	53,510
連結売上高(百万円)					147,761
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.1	5.4	9.4	0.3	36.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) 欧州.....オランダ、イギリス
- (3) アジア・オセアニア.....台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア
- (4) その他の地域.....アフリカ、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4 会計処理基準の変更

(前中間連結会計期間)

「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準を採用していましたが、当中間連結会計期間よりマテハン事業部門の一部海外連結子会社において工事進行基準により計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して、北米で売上高が1,034百万円増加しております。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準を採用していましたが、当連結会計年度よりマテハン事業部門の一部海外連結子会社において工事進行基準により計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して、北米で売上高が 5,624百万円増加しております。

( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 412円11銭 1株当たり 中間純利益金額 14円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため、記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 404円58銭 1株当たり 中間純利益金額 9円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため、記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 410円66銭 1株当たり 当期純利益金額 34円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため、記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,770	1,714	6,606
普通株主に帰属しない金額(百万円)			82
(うち利益処分による役員賞与金)			( 82)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,770	1,714	6,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,599	187,532	187,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		7,081		7,016		8,487		
受取手形	5	4,604		5,777		5,098		
売掛金	5	20,084		21,924		19,551		
有価証券		1,000		1,001		1,000		
たな卸資産		9,438		8,071		10,089		
繰延税金資産		709		798		861		
その他		2,554		3,739		1,956		
貸倒引当金		26		29		25		
流動資産合計		45,447	31.2	48,298	31.5	47,020	30.6	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
建物	2	14,227		13,537		13,880		
機械及び装置	2	8,126		9,020		8,343		
土地	2	31,261		31,261		31,261		
建設仮勘定		1,380		2,377		1,935		
その他	2	1,952		1,959		1,964		
有形固定資産合計		56,947	39.1	58,155	38.0	57,384	37.3	
2 無形固定資産		1,213	0.8	1,038	0.7	1,102	0.7	
3 投資その他の資産								
投資有価証券		26,442		31,253		34,590		
関係会社株式		10,710		11,427		10,710		
再評価に係る 繰延税金資産		2,141						
その他		2,945		2,989		2,941		
貸倒引当金		80		45		74		
投資その他の資産合計		42,159	28.9	45,624	29.8	48,168	31.4	
固定資産合計		100,319	68.8	104,819	68.5	106,655	69.4	
資産合計		145,767	100.0	153,118	100.0	153,676	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形	5	2,882		3,204		2,797		
買掛金	5	15,239		18,140		16,578		
短期借入金		7,081		7,983		6,283		
一年以内に返済予定の 長期借入金	2	7,840		2,936		6,993		
未払法人税等		1,014		1,133		1,930		
賞与引当金		1,266		1,429		1,404		
その他	5	5,290		6,648		5,631		
流動負債合計		40,615	27.9	41,476	27.1	41,620	27.1	
固定負債								
社債		7,000		7,000		7,000		
長期借入金	2	13,256		14,320		12,547		
長期末払金		4,349		3,384		4,115		
預り保証金		380		380		380		
繰延税金負債		9,128		11,434		12,561		
再評価に係る 繰延税金負債				6,773		6,773		
退職給付引当金		6,195		6,421		6,301		
役員退職慰労引当金		211		209		231		
債務保証損失引当金				1,100				
固定負債合計		40,519	27.8	51,024	33.3	49,909	32.5	
負債合計		81,135	55.7	92,500	60.4	91,529	59.6	
(資本の部)								
資本金								
資本金		17,076	11.7			17,076	11.1	
資本剰余金								
資本準備金		12,671				12,671		
その他資本剰余金		0				1		
資本剰余金合計		12,671	8.7			12,672	8.2	
利益剰余金								
利益準備金		3,376				3,376		
任意積立金		19,983				19,983		
中間(当期)未処分利益		4,224				5,817		
利益剰余金合計		27,584	18.9			29,178	19.0	
土地再評価差額金		3,132	2.1			12,047	7.8	
その他有価証券評価差額金		11,812	8.1			16,682	10.8	
自己株式		1,380	1.0			1,414	0.9	
資本合計		64,632	44.3			62,147	40.4	
負債及び資本合計		145,767	100.0			153,676	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				17,076			
資本剰余金							
資本準備金				12,671			
その他資本剰余金				2			
資本剰余金合計				12,673			
利益剰余金							
利益準備金				3,376			
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金				7,429			
特別償却準備金				166			
別途積立金				14,905			
繰越利益剰余金				3,708			
利益剰余金合計				29,586			
自己株式				1,428			
株主資本合計				57,907	37.8		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				14,759			
繰延ヘッジ損益				2			
土地再評価差額金				12,047			
評価・換算差額等 合計				2,709	1.8		
純資産合計				60,617	39.6		
負債及び純資産合計				153,118	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			39,818	100.0		44,833	100.0		83,521	100.0
売上原価			31,624	79.4		35,635	79.5		65,686	78.7
売上総利益			8,193	20.6		9,198	20.5		17,834	21.3
販売費及び一般管理費			5,674	14.3		6,291	14.0		11,617	13.9
営業利益			2,519	6.3		2,906	6.5		6,216	7.4
営業外収益										
受取利息		10			30			28		
受取配当金		839			1,064			932		
その他		953	1,803	4.6	995	2,090	4.7	1,777	2,737	3.3
営業外費用										
支払利息		353			298			653		
その他		478	832	2.1	445	744	1.7	901	1,554	1.8
経常利益			3,490	8.8		4,252	9.5		7,399	8.9
特別利益										
固定資産売却益	1	55	55	0.1				55	55	0.1
特別損失										
固定資産売却損	2				30					
土地交換譲渡損失	3	135						135		
減損損失		10						10		
関係会社株式評価損	4				146					
債務保証損失引当金 繰入額	5		146	0.4	1,100	1,277	2.9		146	0.2
税引前中間(当期) 純利益			3,400	8.5		2,975	6.6		7,309	8.8
法人税、住民税 及び事業税		1,075			1,189			2,875		
法人税等調整額		213	1,288	3.2	252	1,441	3.2	165	3,041	3.7
中間(当期)純利益			2,111	5.3		1,533	3.4		4,267	5.1
前期繰越利益			2,071						2,071	
中間配当額									562	
土地再評価差額金取崩額			41						41	
中間(当期)未処分利益			4,224						5,817	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
						固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	17,076	12,671	1	12,672	3,376	7,426	151	12,405	5,817	29,178	1,414	57,512
当中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									1,125	1,125		1,125
中間純利益									1,533	1,533		1,533
固定資産圧縮積立金の 取崩						93			93			
固定資産圧縮積立金の 積立						96			96			
特別償却準備金の取崩							34		34			
特別償却準備金の積立							48		48			
別途積立金の積立								2,500	2,500			
自己株式の取得											14	14
自己株式の処分			1	1							1	2
株主資本以外の項目の当 中間会計期間中の変動額 (純額)												
当中間会計期間中の 変動額合計(百万円)			1	1		2	14	2,500	2,109	408	13	395
平成18年9月30日残高 (百万円)	17,076	12,671	2	12,673	3,376	7,429	166	14,905	3,708	29,586	1,428	57,907

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	16,682		12,047	4,635	62,147
当中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					1,125
中間純利益					1,533
固定資産圧縮積立金の 取崩					
固定資産圧縮積立金の 積立					
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					14
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の当 中間会計期間中の変動額 (純額)	1,922		2	1,925	1,925
当中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	1,922		2	1,925	1,529
平成18年9月30日残高 (百万円)	14,759		12,047	2,709	60,617

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法) 子会社株式および関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ .....時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品(仕入製品を除く) 仕掛品 .....移動平均法(パワトラ事業部門、ただし、個別受注生産品を除く)および個別法(パワトラ事業部門のうち個別受注生産品、マテハン事業部門)による原価法 製品(仕入製品) 原材料・貯蔵品 .....先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 20~50年 機械及び装置 10~13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法) 子会社株式および関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法) 子会社株式および関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生事業年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、保証契約毎の損失発生の可能性を個別に検討して損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生事業年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....金利スワップ取引および為替予約取引 ヘッジ対象 .....変動金利の借入金利および外貨建取引 ヘッジ方針 為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>



## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は10百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、60,620百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は10百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>「関係会社株式」は、従来、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、より明瞭に表示するため当中間会計期間から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「関係会社株式」の金額は10,680百万円であります。</p> <p>「一年以内に返済予定の長期借入金」は、従来、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、より明瞭に表示するため当中間会計期間から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「一年以内に返済予定の長期借入金」の金額は6,881百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																							
1 有形固定資産の減価償却累計額 48,172百万円		1 有形固定資産の減価償却累計額 50,768百万円		1 有形固定資産の減価償却累計額 49,610百万円																																																							
2 埼玉工場、京都工場、兵庫工場および京田辺工場は工場財団を組成しており、次のとおり担保に供しております。		2 埼玉工場、京都工場、兵庫工場および京田辺工場は工場財団を組成しており、次のとおり担保に供しております。		2 埼玉工場、京都工場、兵庫工場および京田辺工場は工場財団を組成しており、次のとおり担保に供しております。																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産の帳簿価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,410</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,869</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29,005</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,736</td> </tr> <tr> <td>債務内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>5,140</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,256</td> </tr> </tbody> </table>		内訳	金額 (百万円)	担保資産の帳簿価額		建物	13,410	機械及び装置	6,869	土地	29,005	その他	1,736	債務内訳		一年以内に返済予定の長期借入金	5,140	長期借入金	10,256	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産の帳簿価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>12,774</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,010</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29,079</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,748</td> </tr> <tr> <td>債務内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>2,936</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,320</td> </tr> </tbody> </table>		内訳	金額 (百万円)	担保資産の帳簿価額		建物	12,774	機械及び装置	8,010	土地	29,079	その他	1,748	債務内訳		一年以内に返済予定の長期借入金	2,936	長期借入金	7,320	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産の帳簿価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,075</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,224</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29,079</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,750</td> </tr> <tr> <td>債務内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>4,293</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,547</td> </tr> </tbody> </table>		内訳	金額 (百万円)	担保資産の帳簿価額		建物	13,075	機械及び装置	7,224	土地	29,079	その他	1,750	債務内訳		一年以内に返済予定の長期借入金	4,293	長期借入金	8,547
内訳	金額 (百万円)																																																										
担保資産の帳簿価額																																																											
建物	13,410																																																										
機械及び装置	6,869																																																										
土地	29,005																																																										
その他	1,736																																																										
債務内訳																																																											
一年以内に返済予定の長期借入金	5,140																																																										
長期借入金	10,256																																																										
内訳	金額 (百万円)																																																										
担保資産の帳簿価額																																																											
建物	12,774																																																										
機械及び装置	8,010																																																										
土地	29,079																																																										
その他	1,748																																																										
債務内訳																																																											
一年以内に返済予定の長期借入金	2,936																																																										
長期借入金	7,320																																																										
内訳	金額 (百万円)																																																										
担保資産の帳簿価額																																																											
建物	13,075																																																										
機械及び装置	7,224																																																										
土地	29,079																																																										
その他	1,750																																																										
債務内訳																																																											
一年以内に返済予定の長期借入金	4,293																																																										
長期借入金	8,547																																																										
<p>3 保証債務 関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND)CO.,LTD.</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>椿本汽車発動機(上海)有限公司</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>ツバキカーベル(上海)有限公司</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table> <p>百万円</p> <p>(2) 従業員(93名) 367</p>			百万円	天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	127	TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND)CO.,LTD.	36	椿本汽車発動機(上海)有限公司	34	ツバキカーベル(上海)有限公司	6	計	205	<p>3 保証債務 関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>椿本汽車発動機(上海)有限公司</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>364</td> </tr> </tbody> </table> <p>百万円</p> <p>(2) 従業員(74名) 270</p>			百万円	天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	298	椿本汽車発動機(上海)有限公司	65	計	364	<p>3 保証債務 関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>椿本汽車発動機(上海)有限公司</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table> <p>百万円</p> <p>(2) 従業員(85名) 334</p>			百万円	天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	175	椿本汽車発動機(上海)有限公司	43	計	219																										
	百万円																																																										
天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	127																																																										
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND)CO.,LTD.	36																																																										
椿本汽車発動機(上海)有限公司	34																																																										
ツバキカーベル(上海)有限公司	6																																																										
計	205																																																										
	百万円																																																										
天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	298																																																										
椿本汽車発動機(上海)有限公司	65																																																										
計	364																																																										
	百万円																																																										
天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	175																																																										
椿本汽車発動機(上海)有限公司	43																																																										
計	219																																																										
4 受取手形割引高 16百万円		4		4 受取手形割引高 0百万円																																																							

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
5	<p>5 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,356百万円 支払手形 650百万円</p> <p>また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によりありますので、上記の中間期末日満期手形と同様に、中間期末日が決済日であるものが中間期末残高に含まれております。</p> <p>売掛金 1,614百万円 買掛金 2,905百万円 流動負債その他 (未払金) 412百万円</p>	5
<p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 15,000百万円</p>	<p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 14,000百万円</p>	<p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 14,000百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 43</p> <p>その他 12</p> <hr/> <p>計 55</p>	<p>1</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 27</p> <p>その他 3</p> <hr/> <p>合計 30</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 43</p> <p>その他 12</p> <hr/> <p>合計 55</p>
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 27</p> <p>その他 3</p> <hr/> <p>合計 30</p>	<p>2</p>
<p>3 京都工場の土地の一部を交換したことにより発生した譲渡損失であります。</p>	<p>3</p>	<p>3 京都工場の土地の一部を交換したことにより発生した譲渡損失であります。</p>
<p>4</p>	<p>4 当社の子会社であるTSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC.の株式について評価損を計上したことによるものであります。</p>	<p>4</p>
<p>5</p>	<p>5 当社の子会社であるTSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC.の銀行借入に対する債務保証契約について損失負担見込額を計上したことによるものであります。</p>	<p>5</p>
<p>6 有形固定資産および無形固定資産の減価償却額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 1,488</p> <p>無形固定資産 160</p>	<p>6 有形固定資産および無形固定資産の減価償却額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 1,542</p> <p>無形固定資産 170</p>	<p>6 有形固定資産および無形固定資産の減価償却額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 3,149</p> <p>無形固定資産 327</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	3,865	21	3	3,884

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 21千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産				有形固定資産					有形固定資産				
その他	874	597	276	その他	514	315		198	その他	859	649		209
無形固定資産	275	143	132	無形固定資産	218	118		100	無形固定資産	230	125		104
計	1,150	741	408	計	732	434		298	計	1,089	774		314
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 百万円					
1年以内 203				1年以内 132				1年以内 153					
1年超 204				1年超 165				1年超 160					
計 408				計 298				計 314					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 百万円					
支払リース料 129				支払リース料 95				支払リース料 250					
減価償却費相当額 129				リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 95 減損損失				リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 250 減損損失					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円					
1年以内 0				1年以内 0				1年以内 0					
1年超 2				1年超 1				1年超 1					
計 3				計 2				計 2					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月15日開催の取締役会において、第97期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	562,568,787円
---------	--------------

1株当たり中間配当額	3.00円
------------	-------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日
--------------------	------------



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第96期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社椿本チエイン  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      北   浦   康   弘  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      阿   部   修   二  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社椿本チエイン  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      田   原   信   之  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      増   田   豊  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社椿本チエイン

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 浦 康 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 修 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社椿本チエインの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社椿本チエイン

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社椿本チエインの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。